

「新やまなしの教育振興プラン」評価指標 点検・評価表

No	担当課	指標の概要	基準値	H30年度の目標値	H30年度の実績値	進捗率(%)	取り組みの評価(◇)と今後の方針(○)	
【基本方針1】世界に通じ、社会を生き抜く力を育成します								
1	義務教育課	【キャリア教育・職業教育の充実】 キャリア教育に関する年間指導計画を作成している学校の割合	(H24)	小 63 %	小 100.0 %	小 100.0 %	100.0	◇キャリア教育研究協議会の開催や各学校への個別指導により、小・中学校ともにH28年度末において目標値を達成することができた。 ○キャリア・パスポート小中高接続推進事業協議会を設置(高校教育課主幹事業)し、「やまなしキャリア・パスポート」の活用方法の検討、研究を行う。
				中 49 %	中 100.0 %	中 100.0 %	100.0	
3	高校教育課	【キャリア教育・職業教育の充実】 各体験プログラムの「生徒評価シート」において「有意義であった」と回答した生徒の割合	(H24)	—	高 90.0 %	高 98.0 %	108.9	◇ライフプランニング力養成事業や高校生体験型学習推進事業については、総じて生徒の満足度が高く、年を追ってその数値も上昇している。 ○今まで以上に「自己肯定感を喚起する」ことを意識する中で、主体的・協働的に生きる姿勢と、新たな価値を創造する資質・能力を育成することを目指す。
4	高校教育課	【キャリア教育・職業教育の充実】 工業系高校2・3年生の技能検定等の資格取得者延べ人数の割合	(H24)	高 53.9 %	高 65.0 %	高 92.2 %	345.0	◇学校と企業との連携体制が構築できたこと、企業技術者等による実践的授業と企業実習で工業系高校生の技術を向上させることができた。 ○「企業実習」「企業技術者等による実践的授業」を通して学校と関係機関が連携した教育活動体制は継続し、生徒が身に付けた技能・技術を生かして県内企業で活躍していく人材育成を目指す。
5	義務教育課	【伝統・文化に関する教育の推進】 郷土学習実施状況調査における郷土学習教材を活用して郷土学習を実施している学校の割合	(H24)	小 96 %	小 100.0 %	小 100.0 %	100.0	◇郷土学習教材を活用した郷土学習が、県内の全ての小中学校で行われるようになるとともに、郷土学習の重要性や効果について、教職員や保護者、県民の理解が進んだ。 ○児童生徒が、主体的に学び、郷土への誇りや愛着を深められるよう、県立博物館など県内施設の利活用の一層の促進を図っていく。
				中 87 %	中 100.0 %	中 100.0 %	100.0	
7	高校教育課	【伝統・文化に関する教育の推進】 「山梨に生きる」活用状況アンケートにおける教材「山梨に生きる」を活用している高校の割合	(H24)	高 72.2 %	高 80.0 %	高 69.0 %	-41.0	◇作成から年数が経過し教材としての汎用性が低下し、活用率は低下したが、山梨の伝統・文化・経済等に関する生徒の興味・関心を喚起させるとともに、郷土に対する生徒の深い理解を促し、愛着をもち育むことができた。 ○各高等学校において、教育課程に位置づけられたさまざまな各教科等の探究活動の中で伝統・文化に関する教育を推進する。
8	義務教育課	【情報教育の充実とICT環境の整備】 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合	(H24)	小 65.0 %	小 70.0 %	小 70.6 %	112.0	◇各校でのICT機器の積極的な活用を周知徹底するほか、指導主事の学校訪問において、ICT機器活用の依頼をするとともに、ICT機器を活用しない授業研究の際も、活用出来そうな場面と効果の紹介を行うことで目標を達成した。 ○小学校プログラミング教育の全面実施に向け、教員の指導力向上のための取組が必要であるため、総合教育センターの情報教育に関わる研修を積極的に活用するよう周知する。 ○学習指導要領の全面実施に向けて必要となるICT環境の安定的かつ計画的な整備を周知する。
				中 62.1 %	中 70.0 %	中 72.3 %	129.1	
10	高校教育課		(H24)	高 63.1 %	高 75.0 %	高 72.2 %	76.5	◇基準値からは増加したものの、生徒がICTを活用して情報を収集、加工等できるように指導するための研修機会が少なく目標値を下回った。 ○策定中のICT教育ビジョンを軸に、教員研修の充実を図りより教員の指導力向上を図るとともに、多くの授業でICTを活用することのできる環境づくりを計画していく。
11	義務教育課	【情報教育の充実とICT環境の整備】 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における情報モラルなどを指導する能力を持つ教員の割合	(H24)	小 76.6 %	小 80.0 %	小 83.1 %	191.2	◇継続した取組を通して、「情報モラルが生活上、必要な素養」「全教員が指導に関わる内容」という意識が教員に浸透。生徒指導に関する情報交換を定期的に行うことで、各校における情報モラル教育の充実につながった。 ○引き続き、各教科の指導において、著作権や知的財産権等の情報モラルに関わる内容を意識した指導を実施する。また、SNSやLINE等のトラブルは増加傾向にあるため、情報モラルの研修会開催に関わる情報提供をしていく。
				中 72.7 %	中 80.0 %	中 83.3 %	145.2	
13	高校教育課		(H24)	高 68.6 %	高 80.0 %	高 81.5 %	113.2	◇教員の指導力を一層向上させるため、これまでの研修の見直しを図り、情報技術が日々進歩する中で、常に最新の情報を得る意識を高めること、その機会をより一層増やしていくことが必要。 ○全ての生徒がプログラミングを学ぶほか、ネットワークやデータベースの基礎等について学習することになることから、学習コンテンツについて興味、さらに教師の指導力を向上させ、臨む必要がある。

「新やまなしの教育振興プラン」評価指標 点検・評価表

No	担当課	指標の概要	基準値	H30年度の目標値	H30年度の実績値	進捗率(%)	取り組みの評価(◇)と今後の方針(○)
【基本方針2】 確かな学力と自立する力を育成します							
14	義務教育課	【基礎的・基本的な知識・技能の習得の推進】 【思考力・判断力・表現力等の育成】 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙における「国語と算数・数学の勉強は好きだ」という質問に対して「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と答えている児童生徒の割合	(H25) 59.4 %	65.0 %	68.8 %	167.9	◇学力向上総合対策事業を継続した結果、「学力向上フォーラム」や「授業力養成講座」への参加率及び満足度が上昇するなど、学力向上や授業改善への教職員の意識が高まった。 ○学力向上総合対策事業を継承し、「授業改善」「教員の資質向上」「家庭・地域との連携」の視点から、児童生徒の確かな学力の向上を目指していく。
15	総合教育センター	【言語活動の充実】 言語活動の充実に関わる教員の研修会のアンケートにおける満足度(有用感)の割合	(H24) 93.9 %	96.0 %	96.6 %	128.6	◇新学習指導要領への理解が進み、併せて「やまなしスタンダード」の実践を通して、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善への取り組みを進めることができた。 ○新学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」の実現につなげる指導方法及び、指導と評価の一体化について理解を深め、教員の指導力の伸長を図るための研修会を企画・運営する。
16	高校教育課	【言語活動の充実】 「山梨県高等学校教育研究会学校図書館部会」で毎年出している「学校図書館白書」の「図書館利用統計」のうち、図書館の授業利用時間数	(H24) 県立高校30校の平均 100 時間	県立高校29校の平均 120 時間	県立高校29校の平均 141 時間	205	◇学校図書館の年間指導計画がより実効性のあるものになり、学校図書館を活用した授業実践に関しても、教員の創意工夫によりその内容の充実が図られるなど、学校図書館を活用した効果的な言語活動や読書活動の推進が見られた。 ○図書館研究協議会における指導助言、司書部会、司書教諭部会に対する情報提供と課題改善に対する指導・提案を推進するとともに、図書館をカリキュラムの一部として位置づけられるよう、全体計画の策定を推進する。
17	高校教育課	【理数教育の充実】 参加生徒のアンケートにおいて、「科学への興味関心が高まり、今後の学習意欲が向上した」と回答した生徒の割合	(H24) 高 92.1 %	高 95.0 %	高 88.3 %	-131.0	◇平成29年度には目標を達成したものの、最終年度は目標値を下回った。しかし、生徒の減少が続く中で過去最大の参加者数となったことは、科学への興味喚起の裾野拡大において成果であったと考える。 ○これまでの活動で得られた成果を県内に広く普及するとともに、科学をキーワードとした、小学校、中学校の連携を充実していく。
【基本方針3】 豊かな心と自己実現を図る力を育成します							
18	義務教育課	【読書活動の充実】 「国語力・読解力育成の取組状況に関するアンケート調査」における児童生徒1人当たりの学校図書館からの貸出冊数(1ヶ月平均)	(H24) 小中 6.6 冊	小中 7 冊	小中 7.1 冊	125	◇国語科の教科担当者や学校図書館担当者だけでなく、全教職員に対して各種研修等において、資料等を用いて学校図書館を活用することを説明することで、全校体制での取組の効果について理解が深まったと考える。 ○各校で、読書会やビブリオバトルなどの学習活動を推進し、発達段階に応じた学校図書館の活用について確認するとともに、読書への意欲を喚起する。
19	義務教育課	【いじめ・不登校対策の充実】 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校のいじめの解消率	(H24) 小中 83.6 %	小中 94.5 %	小中 88.1 %	41.3	◇いじめが疑われる事案を認知した際の対応について、様々な教職員を対象とした研修の機会を捉え、解決までの組織的な対応についての理解を深めることができた。 ○「いじめ防止基本方針」に基づき、学校が家庭、地域、関係機関等と連携し、いじめ問題について協議する機会を設けたり、学校や学校以外の相談窓口について児童生徒や保護者へ周知したりする等、未然防止・早期発見・早期対応に取り組むよう指導する。
20	高校教育課	※出典となる文部科学省調査の項目が平成28年度から変更されたため、変更後の項目に基づき、基準値、目標値を修正 ※調査において1月から3月にかけて認知されたいじめは「解消に向けて取組中」に含まれるため、6月の解消率は小中99.2%、高97.7%となる。	(H24) 高 76.6 %	高 91.2 %	高 84.8 %	56.2	◇生徒指導主事研究協議会と教育相談研究協議会におけるいじめ問題に関する研修と情報提供が有効に機能し、各学校でのいじめ問題への効果的な対応と、いじめの未然防止対策が推進した。 ○いじめ問題に関する最新情報を各学校に提供すると共に、各校の現状や課題等の情報共有を推進する。それを踏まえて、いじめ対策について協議し、各校における具体的取組の充実を図る。
21	義務教育課	【いじめ・不登校対策の充実】 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の不登校児童生徒の再登校率	(H24) 小中 21.9 %	小中 25.0 %	小中 31.4 %	306.5	◇学校においてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの専門性の周知が進み、効果的な活用が図られており、再登校率は、上昇している。 ○多面的・多角的な生徒理解に努め、生徒相互、教師と生徒間の望ましい人間関係の構築を目指すとともに、不登校児童生徒の個に応じた学習や体験活動等を行う教育支援センターの機能充実を図るため、市町村と連携した支援に努める。
22	高校教育課		(H24) 高 41.9 %	高 45.0 %	高 38.1 %	-122.6	◇教育相談体制の一層の充実のためには、各種研究協議会の機会を利用して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの有効性を各学校に情報提供し、活用が十分に図られるよう、一層の周知に努める必要がある。 ○不登校対策に関する最新情報を各学校に提供するとともに、各校の現状や課題等の情報共有を推進する。また、それを踏まえた不登校対策を協議し、各校における具体的取組の充実を図る。

「新やまなしの教育振興プラン」評価指標 点検・評価表

No	担当課	指標の概要	基準値	H30年度の目標値	H30年度の実績値	進捗率(%)	取り組みの評価(◇)と今後の方針(○)
【基本方針4】健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」を創出します							
23	スポーツ健康課	【 子どものスポーツ機会の充実 】 「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における授業以外でほとんど毎日(週3回以上)、運動やスポーツを実施している小学生(4・5・6年生)の割合	(H24) 男 59.3 %	男 65.0 %	男 65.5 %	108.8	◇運動遊びの普及や運動主幹を定着させる取り組みを継続して実施したほか、自校の課題に合わせた体力向上対策の内容を改善し続けた結果、児童生徒の体力は、全体として改善傾向にある。 ○ほとんど毎日運動している児童の割合や全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点が全国平均以上になるよう低学年の授業において投の動きの習得とともに運動の楽しさに存分に触れ、休み時間等の運動習慣の定着をととして体力の向上を図るなどの取り組みを行っていく。
24			女 34.1 %	女 40.0 %	女 42.6 %	144.1	
25	スポーツ健康課	【 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 】 1年間に一度もスポーツをしない者の割合	(H24) 40.5 %	20.0 %	20.3 %	98.5	◇行政や各スポーツ団体がそれぞれの拠点でスポーツ活動を実施していたが、連携・協働、協調して身近な地域に出向き、地域の実情に応じた手軽なスポーツ活動を実施したことで、地域コミュニティ創出の一躍を担うことができた。 ○各スポーツ関係団体や市町村での取組について、できるだけ多くの好事例を情報交換することにより、それぞれの地域の実態に応じたスポーツ活動が推進できるよう引き続きスポーツ未実施率の縮減に向けて取組を行っていく。
26	スポーツ健康課	【 健やかな体の育成 】 「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における朝食を毎日食べる子どもの割合 小学6年 中学3年 高校3年(全日制)	(H24) 小・男 91.1 %	小・男 95.0 %	小・男 88.1 %	-76.9	◇栄養教諭等研修会や食育推進一校一実践などの取り組みを進め、望ましい生活習慣の定着に努めた。一方、朝食未摂取の割合は全国平均より低いものの、計画目標値に届かない状況にあるため、引き続き、健康教育の推進を図ることで、望ましい生活習慣を形成する必要がある ○新計画では、朝食を食べない子供の割合を減らすことを目標とし、養護教諭等の研修会において先進的な取り組み事例を広く周知するほか、児童生徒が規則正しい生活習慣や朝食摂取等の確立が図られるよう、家庭における具体的な取組を周知する。
27			小・女 91.7 %	小・女 95.0 %	小・女 88.6 %	-93.9	
28			中・男 85.7 %	中・男 90.0 %	中・男 84.0 %	-39.5	
29			中・女 87.5 %	中・女 90.0 %	中・女 83.5 %	-160.0	
30			高・男 79.7 %	高・男 85.0 %	高・男 80.7 %	18.9	
31	高・女 85.8 %	高・女 88.0 %	高・女 85.3 %	-22.7			
32	スポーツ健康課	【 競技力の向上 】 国民体育大会における 天皇杯900点	(H24) 751 点	900 点	803 点	34.6	◇H28年度は、目標を達成できたが、他の年度は達成できていない状況であるが、各種事業により選手強化を進めている。 ○2031年の国体開催の招致を表明したことに伴い、ジュニア育成からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築やスポーツ環境の整備による選手の育成強化など、競技スポーツの推進を図っていく。
33			順位20位台	41 位	20 位台	36 位台	
【基本方針5】一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けて取り組みます							
34	高校改革・特別支援教育課	【 特別支援学校における支援体制の整備 】 県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職率	(H24) 22 %	40.0 %	30.9 %	49.4	◇平成27年度に軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等支援学校桃花台学園を開校し、職業教育を推進したことで、就労率は向上してきたものの、入学者数の定員割れが続いたため、一般就労者は増加していない。 ○高等支援学校桃花台学園の生徒をはじめとし、県内の知的障害特別支援学校の生徒がより多く検定に挑戦し、就労に対する意欲を喚起させるための取組を行う。
35	高校改革・特別支援教育課	【 就学前・小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実 】 一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な指導を行うための「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	(H24) 小 78 %	小 90.0 %	小 86.8 %	73.3	◇卒業時における関係機関等との連携推進のために、「個別の教育支援計画(個別移行支援計画)」を新たに策定したものの、趣旨等が十分に理解されていないものと想定されるため、今後も、引き続き周知・徹底を図る必要がある。 ○特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒全員に、「個別の教育支援計画」を作成することが義務化されたことから、特別支援教育に関わる全ての研修会において理解促進を図るなど、各校種への働きかけを強化する。
36			中 78 %	中 90.0 %	中 89.2 %	93.3	
37			高 6 %	高 30.0 %	高 9.7 %	15.4	
38	高校改革・特別支援教育課	【 教員の専門性の向上 】 小・中・高等学校の全教員について、特別支援教育に関連した研修会及び講習会を受けた割合 ※出典となる文部科学省調査の項目が、平成28年度に実施されなかったため、直近(H27)データを記載	(H24) 小 72 %	小 90.0 %	小 88.8 %	93.3	◇全校種の初任者研修において特別支援教育に関する研修が必須研修であったり、その他の終年研修でも選択研修に設定されたりしている。総合教育センターの研修計画に位置づけられることで、研修の受講率の向上につながっている。 ○特別支援教育に関する理解を深めるためには、研修の受講が有効であることから、引き続き受講率向上の取組を推進していく。
39			中 58 %	中 90.0 %	中 71.4 %	41.9	
40			高 46 %	高 90.0 %	高 63.8 %	40.5	
【基本方針6】子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます							
41	義務教育課	【 学校運営システムの充実 】 教育活動に係る自己評価に対する学校関係者評価を実施・公表している学校の割合	(H24) 小 88 %	小 95.0 %	小 100.0 %	171.4	◇教育事務所の「ふれあい学校訪問」で実際の様子の聞き取りや指導を行ったことで、学校関係者評価の実施についての意識は高まったと考えられる。 ○学校関係者評価の更なる充実に向けて、管理職研修会等で説明を行っていくとともに、学校関係者評価結果が学校運営の改善に活用されるように、教育事務所の「ふれあい学校訪問」等を通して、指導助言を行う。
42			中 86 %	中 95.0 %	中 100.0 %	155.6	

「新やまなしの教育振興プラン」評価指標 点検・評価表

No	担当課	指標の概要	基準値	H30年度の目標値	H30年度の実績値	進捗率(%)	取り組みの評価(◇)と今後の方針(○)
【基本方針7】 すべての子どもが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現を目指します							
43	高校教育課	【教員の資質能力・実践的指導力の向上】 (独)教員研修センター主催の研修及び県内企業研修に参加した専門学科の教員数(延べ数)	(H24) 252 名	270 名	218 名	-188.9	◇独立行政法人教職員支援機構や企業等での人数を減じているが、新しい学習指導要領への対応や研修後に研修会参加者による伝達講習、報告会などをおこない、2次の研修効果を得ている。 ○生徒の豊かな心の育成に資するために指導力向上を図る。また、キャリア教育の推進の面からは県内での企業研修を職員が積極的にを行い、地域が求める人材像を的確に把握し、地域を支える人づくりを行う。
44	高校教育課	【異校種間交流・連携の推進】 教員や生徒による小中学生への授業等を実施している高校の割合	(H24) 75 %	90.0 %	93.0 %	120.0	◇SSH校の小中学生を対象とした理科実験などは、児童生徒にとって興味関心を高める機会になっている。また、SPH校を中心とした専門高校の「ものづくり体験」は、ものづくりへの興味関心を高めるだけでなく、進路選択の参考につながっていると考えられる。 ○中学校教育までの学習の成果が高等学校教育に円滑に接続され、高等学校教育で目指す資質・能力を生徒が確実に育むことができるよう、学校段階等間の接続にあたり教育課程編成を工夫する。
【基本方針8】 家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組みます							
45	義務教育課	【幼児教育の充実】 保育所や幼稚園等との子ども同士の交流活動と教職員の交流を行った小学校の割合	(H24) 89.6 %	95.0 %	97.7 %	150.0	◇子ども同士の交流、職員同士の実践発表等の交流を行い、それぞれの環境、子どもの様子、活動等の情報交換が行われ、十分に目標値に達することができた。 ○それぞれの環境、子どもの様子、活動等の情報交換を行い、幼児期に育まれた力が小学校において十分に発揮できるよう、具体的な実践等について学ぶ合同研修会等を実施する。
46	社会教育課	【家庭教育支援の充実】 子育て支援リーダー・ステップアップ講座等の修了者数 ※平成28年度より「子育て支援リーダー実力アップ講座」に変更	(H24) 149 人	350 人	364 人	107.0	◇家庭教育・子育てにおける喫緊の課題と実技演習を主体とした講座の開催を通して、地域での子育てや家庭教育の支援活動を積極的に推進できる人材を養成し、子育て支援者の資質向上を図るとする所期の目標は達成できたと考える。 ○今後は家庭教育支援事業の中で、受講生を積極的に活用していくことで、受講生同士のネットワークを生かしながら、引き続き家庭教育支援の充実を図る。
【基本方針9】 生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現に取り組みます							
47	生涯学習文化課	【多様な学習機会の提供及び生涯学習推進体制の充実】 生涯学習推進センターの利用者数	(H24) 15,997 人	17,000 人	31,195 人	1515.3	◇平日夜間や土日・祝日に参加者同士の交流・参加型の講座を実施することで、若い世代を呼び込み、受講者同士の交流促進を図るなど県民のニーズに沿った取り組みを行うことにより、目標を大幅に上回る方に利用された。 ○民に多様な学習機会を提供するため、講座等の開催方法や内容を充実させるとともに、関係団体等と連携することによりセンター利用者のさらなる増加を目指していく。
48	社会教育課	【生涯学習環境の充実】 山梨県図書館情報ネットワークデータ件数	(H24) 4,747,264 件	5,223,000 件	5,328,079 件	122.1	◇県民の利便性を高め、生涯学習環境の充実を図っていくため、継続して運用を実施し、最終目標値を上回ることができた。 ○県民の利便性を高め、生涯学習環境の充実を図っていくため、継続して運用を実施する必要がある。また、未加盟自治体に対して、引き続き加盟の働きかけを行い、全県下での利用を目指していく。
【基本方針10】 県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興を進めます							
49	生涯学習文化課	【文化芸術活動への支援】 県民の文化芸術活動の発表及びその鑑賞の場である県民文化祭への参加者数	(H24) 241,796 人	245,000 人	215,395 人	-824.0	◇本県人口が減少する中、参加促進事業や本県の文化を発信するフェスティバル等を継続して実施するとともに内容を充実し、文化芸術活動への参加について幅広い年齢層に働きかけ、着実に裾野を拡大した。 ○県民文化祭の発展により、県民の文化芸術活動の更なる活性化を図るとともに、それぞれの地域等の特性を生かした文化芸術活動を創造し、県民生活にうおいを創出する。
50	高校教育課	【文化芸術に親しむ機会の充実】 文化部の活動を充実させるために行われている高校芸術文化祭への参加人数(延べ数)	(H24) 23,000 人	24,000 人	20,362 人	-263.8	◇高校生が生涯を通じて文化芸術活動に取り組む励みになるとともに、県民の文化芸術活動への興味を喚起し、参加意欲を促すことにも繋がったといえる。 ○日本や山梨に根付いた文化芸術活動の魅力発信や継承は今後の課題の一つであり、高校芸術文化祭を含めた各専門部、各学校における文化芸術活動の取組を支援し充実を図る。
51	学術文化財課	【文化財の保存と継承】 平成26年度以降、新たに指定となった県内の国・県指定文化財の件数	-	25 件	29 件	116.0	◇指定候補物件について、計画的に調査等を進めて多くの文化財を指定し公表、公開したことにより、地域における文化財の保護と継承する気運を醸成し、今後活用するための体制づくりに寄与できた。 ○「文化財保存活用大綱」に基づき、「国・県指定文化財候補一覧」を作成して計画的に調査等を進め、指定文化財に指定することにより、文化財の次世代への保存・継承に努める。